

## 第1 監査の対象

会計課

## 第2 監査の期間

令和元年10月17日から令和元年12月16日まで

## 第3 監査の方法

令和元年度における財務に関する事務などが、法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠し、関係書類等の抽出調査、関係職員からの説明聴取を行うとともに、必要な事項については実地調査を行った。

また、本監査の重点項目及び主な着眼点について、次のとおり設定した。

### 1 重点項目

#### (1) 契約に関する事務

- ア 契約の方法は、適正な理由により選択されているか。
- イ 契約金額、契約目的及び履行の期限その他契約の内容は適切か。
- ウ 契約の履行及びその確認は、適切に行われているか。

#### (2) 財産管理に関する事務

- ア 財産は適切に維持管理され、有効に使用されているか。
- イ 行政財産の目的外使用許可等は、適正に行われているか。

### 2 主な着眼点

#### (1) 収入に関する事務

- ア 調定、徴収、減免等は、根拠となる法令等に適合しているか。
- イ 現金等の受領、管理は、適正に行われているか。
- ウ 滞納状況の把握、記録は適切に行われているか。
- エ 督促等の手続は適時、かつ適正に行われているか。

(2) 支出に関する事務

ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

イ 補助金は交付目的に合致し、手続は根拠となる法令等に適合しているか。

(3) 財産管理等に関する事務

ア 庶務事務は、適正に行われているか。

(4) 指定管理に関する事務

ア 指定管理者の指定は、根拠となる法令等に適合しているか。

イ 管理業務計画の履行及びその確認は、適切に行われているか。

#### **第4 監査の結果**

会計課の所管する事務は、おおむね適正に執行されていると認めた。